

令和元年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	所管部局	経済部産業振興局	作成責任者	経済部長 倉本 博史	施策コード	05 — 12
		照会先	環境・エネルギー室調整グループ (内線26-161)	関係課	環境・エネルギー室		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(4)	環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	A	低炭素型ライフスタイルの促進や水素エネルギーの活用など地球環境保全の取組促進	温室効果ガス排出量
1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	B	被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮	-	
2	経済・産業	(4)	新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	B	新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造	新エネルギー導入量(設備容量、発電電力量、熱量)	
北海道創生総合戦略	A2122,A3511,A3513,A3514		北海道強靱化計画	B4111,B4121,B4122,B4123,B4124,B4131,B4132,B4141		知事公約	C0105,C0106,C0107,C0108
特定分野別計画等	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】、第2期北海道環境産業振興戦略						

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・エネルギーは暮らしと経済の基盤であり、今後とも、北海道が豊かな暮らしと活力ある地域経済を維持していくためには、将来にわたり、エネルギーが安定的に供給されることが重要である。このため、計画的な電源開発や石油備蓄を進めていく必要があることから、国の交付金などにより、発電用施設等の周辺市町村における公共用施設の整備など、地域振興対策を進め、発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図る必要がある。</p> <p>・これまで普及啓発や可能性調査補助などによる省エネ促進を図ってきたが、道内企業の約9割をしめる小規模企業では、省エネの取組が進んでおらず、その要因や課題を把握する必要がある。</p> <p>・北海道は全国的にも豊富な新エネルギー賦存量を有するとしているが、大型の太陽光やバイオマスの導入が進んでいる一方、地熱や風力発電については、導入までに長期間を要している状況にあり、バイオマスを中心とした地域における熱や電気の徹底した利用など、エネルギー地産地消の加速や、全国でもトップクラスのポテンシャルを有する地熱や風力等のエネルギー資源を最大限に活用する取組を進めることが必要である。</p> <p>・新エネルギー資源の活用を目指した事業者や環境産業関連事業者等が連携したリサイクルビジネスモデル構築に向けた取組、環境関連の製品・技術開発の取組及び水素産業の事業化など、環境産業振興に向けた芽が生まれてきており、持続可能なビジネスモデルの形成に向けた事業展開が必要である。</p>	施策目標	<p>・徹底した省エネルギーの実現と新エネルギーの開発・導入促進、発電用施設や石油貯蔵施設の設置及び運転の円滑化、産炭地域の課題に対応する施策の推進に取り組み、エネルギー産業の振興を図るほか、環境産業の育成と振興に取り組む。</p> <p>・休廃止鉱山に起因する鉱害を防止するとともに、産業保安関係法令に基づく指導取締を行い、災害の未然防止と公共の安全の確保を図る。</p>
-------	---	------	---

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(4)B	【電源立地地域等の振興】 〔道〕発電用施設周辺地域及び石油貯蔵施設周辺地域への補助 など 〔国〕法に基づく交付金による電源立地地域の振興 など 〔市町村〕発電用施設周辺地域及び石油貯蔵施設周辺地域の公共用施設等の整備 など	2(4)B	【産業保安】 〔道〕〔市町村〕高圧ガス及び火薬類等による災害を防止し公共の安全の確保を図るための指導取締りなど	H29	3,667,227
	1(4)A 1(7)B 2(4)B	【省エネ・新エネの促進】 〔道〕地域の特色を活かした省エネルギー・新エネルギー導入の取組に対する支援 など 〔国〕固定価格買取制度や規制緩和の実施 など 〔市町村〕エネルギーの地産地消を推進 など	2(4)B	【鉱害対策の実施】 〔道〕鉱害防止事業、鉱害防止等工事費補助【国費3/4、道費1/4】 〔国〕鉱害防止等工事費への補助など 〔市町村・民間〕鉱害防止工事の実施	H30	3,975,550
	1(4)A 1(7)B 2(4)B	【環境産業の育成・振興】 〔道〕水素エネルギーなど次世代エネルギーの導入促進に向けた取組やリサイクル製品の事業化に向けた取組に対する支援 など 〔国〕水素社会の実現に向けた支援 など 〔民間〕環境産業に関する技術や製品の開発、事業展開 など	2(4)B	【石炭資源の活用・産炭地域の振興】 〔道〕炭鉱における保安確保設備整備等に対する補助、産炭地域振興センターに造成した基金を活用し産炭地域の新産業創造等の事業に対する支援 〔国〕石炭採掘技術等への支援など 〔市町村〕地元企業への支援など	R1	5,725,513

今年度の 取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(4)B	【電源立地地域等の振興】 ◎発電用施設や石油貯蔵施設の所在市町村及び周辺市町村に対して支援を行うとともに、道内において地域の振興を図るための事業を実施する。	2(4)B	【産業保安】 ○産業保安関係法令に基づく、災害の未然防止と公共の安全の確保を図る。
	1(4)A 1(7)B 2(4)B	【省エネ・新エネの促進】 ◎小規模事業者における省エネ実態調査・ヒアリングを実施し、成功事例などの普及啓発や集客力の高い商業施設において情報提供を行い、省エネの促進に努める。 ◎新エネ導入加速化基金を活用し、エネルギー地産地消事業化モデルづくりや新エネ設備の設計・導入や地熱井の掘削、コーディネータ配置、非常時にも対応可能なエネルギー地産地消事業化モデル、新エネルギー有効活用検討・実証などの支援により、地域のエネルギー地産地消の取組を促進する。	2(4)B	【鉱害対策の実施】 ○休廃止鉱山における坑廃水処理や鉱害防止工事の実施等により、水質汚染等を未然に防止し公共の安全の確保を図る。
	1(4)A 1(7)B 2(4)B	【環境産業の育成・振興】 ◎リサイクル製品の事業化、スマートコミュニティ構築及び環境・エネルギー関連の技術開発等の取組に対する支援並びにシンポジウム開催、道外展示会への出展等を行う。 ◎水素関連ビジネスの推進のため、先進事例調査及び道外展示会への出展等を行う。 ◎公用車としてクリーンエネルギー車を導入するとともに、普及啓発活動を行う。	2(4)B	【石炭資源の活用・産炭地域の振興】 ○釧路炭鉱における炭鉱の保安確保や新たな坑道開発における坑内採炭設備等に対し支援を行う。 ○産炭地域振興センターに造成した基金を活用し、産炭地域の新産業創造等の事業に対して支援を行い、産炭地域の振興を促進する。

前年度付加意見への対応状況(H31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(H31年3月末時点)
施策 事務事業	0623	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業	「環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築」「強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮」「新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進」に向け、北海道に豊富に賦存するエネルギー資源の活用等の取組を着実に推進できるように検討すること。	「新エネルギー導入加速化基金」を活用して、引き続き、地域の特性を活かした先駆的なモデルとなる取組について、新たに非常時にも対応可能である地域のエネルギー地産地消事業化モデルとなる取組、送電線の系統制約により送電網に接続できない新エネルギー設備の活用方法検討や構築の取組を支援するエネルギー地産地消の取組を支援してまいる。

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(H31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
1(4)A 1(7)B 2(4)B	【共通事項】 ・新エネルギー導入拡大、エネルギーの地産地消、メタンハイドレート、CCS実証プロジェクト、その他エネルギー政策に関わる情報を収集するとともに、国への要望等を実施。	A2122 A3511 A3513	B4111,B4121 B4122,B4123 B4131,B4132 B4141	C0105 C0106 C0107 C0108	
1(4)A 1(7)B 2(4)B	【省エネ・新エネの促進】 ◎小規模事業者における省エネ実態調査・ヒアリングを実施し、成功事例などの普及啓発セミナーを実施。(事業計画 中) ◎北海道新エネルギー導入加速化基金を活用した事業を実施(当面5年間で、60億円規模、事業内容下記のとおり) ◎エネルギー地産地消の事業化のモデルとなる取組に対し、複数年の支援を実施(H29:4件、H30:1件の事業計画を認定(現在4件の事業を継続中)) ◎非常時にも対応可能なエネルギー自給・地域循環の取組に対し、複数年の支援を実施。(R元:募集中) ◎系統制約の生じている地域の新エネルギーの有効活用するモデルとなる取組への支援を実施。(R元:募集中) ◎新エネルギーの設備設計(H30:3件、R元:2件、追加募集中)、設備導入(H30:1件、R元:4件、追加募集中)、地熱井掘削(H30:0件、R元:募集中)への支援を実施。 ◎固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入のために必要な送電線整備への支援を実施(H30:1件、R元:募集中) ◎コーディネーターによる事業の掘り起こし事業・収支計画等の作成支援、実施までを支援(委託業務、H30:12市町村へ派遣、R元:8月以上実施) ◎事業実施可能性調査への支援を実施(H30:5件、R元:1件)(以下、電源交付金事業) ◎地熱・温泉熱の利活用に関するアドバイザーを派遣(H30:5件、R元:募集中) ◎発電や熱利用を目的とする地熱井の調査への支援(H30:1件、R元:0件)	A2122 A3511	B4111 B4123 B4124	C0105 C0106 C0107 C0108	
2(4)B	【電源立地地域等の振興】 ・交付金の交付により、電源立地地域等の振興を支援。 H30(実績):発電用施設周辺地域 94市町村、石油貯蔵施設周辺地域12市町 9一部事務組合 R1(予定):発電用施設周辺地域 市町村、石油貯蔵施設周辺地域12市町 9一部事務組合 (7/31現在交付決定済:発電用施設周辺地域 市町村、石油貯蔵施設周辺地域12市町 8一部事務組合)	-	-	-	
1(4)A 1(7)B 2(4)B	【環境産業の育成・振興】 ◎環境・エネルギー関連の技術開発や製品開発に対する助成(募集継続中) ◎スマートコミュニティ構築等に係るフォローアップ・サポート ◎道外企業との企業間連携支援などによる事業化の促進等の業務を委託(展示会1回(東京)) ◎環境産業関連事業者を対象としたシンポジウム開催業務を委託(札幌1回) ◎道内企業の水素関連ビジネスへの参入を促進するため、必要な調査等の実施及び道外展示会への出展業務を委託(展示会1回(東京)) ◎リサイクル製品等の事業化に向けた取組に対する支援のため事業認定(1件 2次募集予定)	A3511 A3513	B4124,B4131	C0107	
2(4)B	【産業保安】 ◎産業保安関連法令に基づく許認可等や事業者に対する指導取締りを実施。(H30実績) ◎砂利採取場立入検査件数 5,699件 ・採石場立入検査件数 140件 ◎高圧ガス施設立入等検査件数 431件 ・液石 法立入等検査 1,233件 ◎火薬類取締法立入等検査 575件 ・電気用品安全法立入検査 54件 ・電気工事業法立入検査 189件	-	-	-	

2(4)B	【鉱害対策の実施】 ○休廃止鉱山への鉱害防止等工事費補助や義務者不在鉱山への鉱害防止事業を実施。 H30(実績): 鉱害防止等工事費補助(9鉱山)、鉱害防止事業(4鉱山) R元(予定): 鉱害防止等工事費補助(9鉱山)、鉱害防止事業(4鉱山)	-	-	-
2(4)B	【石炭資源の活用・産炭地域の振興】 ○釧路コールマインの保安確保のための設備、計画的な坑道開発による採炭体制の維持のための設備整備に対し支援 ○産炭地域振興センターに造成した基金を活用し、新産業創造等事業取組を支援(平成30年度実績4件、令和元年度分募集中)	A3514	B4132	-

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「新エネルギーの導入拡大のための電力基盤の増強と支援制度の拡充」について、国に対し提案・要望(重点)を行った。(令和元年7月29~30日) ・「道内石炭資源の有効活用に向けた取組等の推進について、国に対し提案・要望(重点)を行った。(令和元年7月29~30日) ・電力の安定供給の推進やエネルギーの多様化に向けた施策の推進、環境産業の育成・振興、鉱山跡地鉱害対策の推進について、国に対し提案・要望を行った。(令和元年7月29~30日) ・道が構成員となっている「北海道石炭対策連絡会議」において、国等に対し、炭鉱技術の海外移転の推進に向けた取組の充実や道内石炭資源の有効活用の推進などについて、要望活動を行った。(令和元年6月10日) 	施策に関する道民ニーズ	■地域要望(6~7月) <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー導入促進のための送電網(北本連系含む)の強化(留萌地域総合開発期成会ほか) ・バイオガスを利用したバイオマス発電への支援(宗谷地域総合開発期成会ほか) ・地中熱利用についての支援(上川地域総合開発期成会) ・省エネルギー対策に対する支援(後志総合開発期成会) ・海外産炭国への炭鉱技術研修事業の継続(釧路地方総合開発促進期成会ほか) ・釧路コールマインの経営の安定・自立化(火力発電所事業の稼働開始を含む)への支援(釧路市ほか) ・石炭資源のクリーンエネルギーとしての有効活用推進(北海道市長会) ・メタンハイドレート開発計画の促進(十勝圏活性化推進期成会)
------------------	---	--------------------	---

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(4)A	・庁内の「環境産業」に関連する取組を総合的に推進 ・道民や事業者に向けた普及啓発の実施 ・環境生活部と連携した省エネ・節電の普及啓発や水素社会形成に向けた取組	0303	環境生活部気候変動対策課	■ 「北海道水素イノベーション推進会議」への出席及び「北海道循環資源利用促進協議会」の事業化促進部会事務局を担当することにより、関係部局と連携して取組を推進 ■ 省エネ・節電の啓発を環境生活部と連携して実施した。 ・ 省エネ・節電リーフレットの配布(夏季)
		0707	水産林務部林業木材課など	
		1001	企業局発電課	
2(4)B	・水力発電のノウハウを活用し、地域の再生可能エネルギー導入を促進。 ・「地域新エネルギーアドバイザー制度」(企業局)により、市町村に対し、技術・経営の両面からアドバイスを行い、導入支援。 ・電気事業会計の利益の一部を活用した、「新エネルギー導入加速化基金」による地域の特性に応じたエネルギー地産地消の取組を支援。	1001	企業局発電課	■ 企業局の電気事業会計の収益金の一部を活用し、「新エネルギー導入加速化基金」に積み立てし、エネルギー地産地消のモデルとなる取組などへの支援を実施した。 ■ 企業局や環境生活部と連携して、全振興局で開催する、地域省エネ・新エネ導入推進会議に出席し、市町村や団体等に対し、アドバイザー制度などの各種支援施策のPRを行った。
		0303	環境生活部気候変動対策課など	
2(4)B	・バイオマスの利活用の推進、リサイクル関連産業の発展及び循環型社会ビジネス市場の拡大に向けた連携	0304	環境生活部気候変動対策課	■ バイオマス利活用推進連絡会議(事務局:環境生活部気候変動対策課)に参画し、関係部課との情報共有等を図り、バイオマスの利活用を総合的に推進した。
		0707	水産林務部林業木材課など	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

令和元年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05 - 12
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H2	年度	R1	最終年度	R7					
	温室効果ガス排出量(万t-CO2)	基準年度	H2	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	D	評価年度	H27	温室効果ガスの排出量は、北海道地球温暖化対策推進計画において、目標年である令和2年に6,099万t-CO2としており、途中年の目標は参考値としている。 本道は積雪寒冷、広域分散の地域特性などから、家庭部門と運輸部門の排出割合が高く、指標が低調となっており、平成30年10月の北海道環境審議会の答申においては「排出量は減少傾向にあるが基準年に比べると増加していることから、削減目標の達成に向け、引き続き、重点施策を中心とした取組を推進していく必要がある」とされている。
		基準値	6,582	目標値	(6,115)	最終目標値	6,099以下	年度	H27	—	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	(6180)	—	6099	
	[指標の説明] 道内の温室効果ガスの年間排出量を二酸化炭素換算で示すもの R2に目標を達成し、以降それ以下をめざすこととしている ※今年度目標は、経過率としての参考値	北海道総合計画 北海道地球温暖化対策推進計画		1(4)A	減少	$\frac{((\text{基準値}-\text{実績値})/\text{基準値}-\text{目標値}) \times 100}{}$		実績値	6984	—	6984	
								達成率	-100.0%	—	114.5%	
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R7					
	新エネルギー導入目標【発電分野】設備容量(万kW)	基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H29	・最新の実績はH29年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H29年度においては、大規模太陽光発電設備が複数新設されたことや大規模バイオマス発電施設の新設などにより実績値が大きく伸びた。
		基準値	149	目標値	265.4	最終目標値	282以上	年度	H29	H30	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	232.1	—	282.0	
	[指標の説明] 道内における新エネルギー発電設備の設備容量を示すもの R2に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている	北海道総合計画、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		2(4)B	増加	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$		実績値	292.7	—	292.7	
								達成率	126.1%	—	103.8%	
主③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R7					
	新エネルギー導入目標【発電分野】発電電力量(百万kWh)	基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H29	・最新の実績はH29年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H29年度においては、大規模太陽光発電設備が複数新設されたことや大規模バイオマス発電施設の新設などにより実績値が大きく伸びた。
		基準値	5,866	目標値	7,834.0	最終目標値	8,115以上	年度	H29	H30	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	7,272.0	—	8,115.0	
	[指標の説明] 道内における新エネルギー発電設備による発電電力量を示すもの R2に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている	北海道総合計画、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		2(4)B	増加	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$		実績値	7,921.0	—	7,921.0	
								達成率	108.9%	—	97.6%	

他④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H22	年度	R1	最終年度	R2					
エネルギーの効率的利用の目標 【運輸部門】エネルギー消費原単位(GJ/台)	基準年度	H22	年度	R1	最終年度	R2	達成度合	C	評価年度	H28	・最新の実績はH28年度の統計の数値 ・貨物自動車(営業用・自家用)や旅客自動車(営業用・バス)などの燃費性能の向上やハイブリッド車など次世代自動車への切り換えが進んできているものと考えられる。
	基準値	56.8	目標値	47.6	最終目標値	46.6	年度	H28	H29	進捗率	
〔指標の説明〕 道内の運輸部門におけるエネルギー消費原単位を示すもの	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	50.7	—	46.6	
	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		1(4)A	減少	(目標値/実績値)×100		実績値	57.0	—	57.0	
							達成率	88.9%	—	81.8%	

他⑤ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H23	年度	R1	最終年度	R4					
空知・釧路産炭地域新産業創造等基金活用額の累計値(千円)	基準年度	H23	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	・平成30年度は、4事業に対する支援を実施した。
	基準値	5,418,257	目標値	8,700,500.0	最終目標値	9,000,000	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 産炭地域で活用された基金の累計値を示すもの	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	8,393,800	8,700,500	9,000,000	
	なし		2(4)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	8,240,500	—	8,240,500	
							達成率	98.2%	—	91.6%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
		直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満

令和元年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05	—	12
-----	---------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0601	1(4)A 1(7)B 2(4)B	環境・エネルギー室総合調整業務	環境・エネルギー室内の総合調整に係る業務全般	環境・エネルギー室		0	0	4.0	0.0	4.0	31,880
0602	1(4)A 1(7)B 2(4)B	内部管理業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	環境・エネルギー室		0	0	5.0	0.0	5.0	39,850
0603	1(4)A 1(7)B 2(4)B	対外的調整業務	全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務	環境・エネルギー室		0	0	1.5	0.0	1.5	11,955
0604	1(4)A 1(7)B 2(4)B	内部調整事務	庁内会議対応、広報広聴活動、他部他課からの照会対応など内部調整業務全般	環境・エネルギー室		0	0	1.7	0.0	1.7	13,549
0605	1(4)A 1(7)B 2(4)B	幌延深地層研究に関する事務	幌延深地層研究に係る情報収集や関係機関と連絡調整、地元自治体等への説明対応業務	環境・エネルギー室		0	0	0.6	0.1	0.7	5,579
0606	1(7)B	エネルギーの安定供給に関する業務	エネルギー関連の諸調査、節電対策、関係機関等との連携・連絡調整に係る事務	環境・エネルギー室		0	0	3.6	0.0	3.6	28,692
0607	1(4)A 1(7)B 2(4)B	二酸化炭素の回収・貯留(CCS)に関すること	国のCCS大規模実証実験の確実な実施に向けた取組を行う	環境・エネルギー室		0	0	0.2	0.1	0.3	2,391
0608	1(7)B	災害時給油体制緊急整備事業費補助金	災害時の広域的な給油体制を構築するため、ガソリンスタンドの自家発電設備の整備に対して支援を行う。 [繰越明許費]	環境・エネルギー室	487,500	0	0	0.6	2.8	3.4	27,098

0609	1(4)A	戦略的省エネ促進事業	小規模事業者における省エネ実態調査や普及啓発の実施、省エネ・節電の普及啓発、企業表彰を行う。	環境・エネルギー室		4,428	0	0.2	0.0	0.2	6,022
0610	2(4)B	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	新エネルギー導入可能性調査や地熱井調査の支援、地熱アドバイザーを派遣し、新エネルギーの事業化に向けた課題解決を図る。	環境・エネルギー室		31,226	0	0.4	0.1	0.5	35,211
0611	1(4)A 1(7)B 2(4)B	エネルギー対策検討費	胆振東部地震の経験やこれまでの課題の総括を行い、道内のエネルギーの現状や課題等に関して調査・検討するとともに、電力安定供給の重要性等について道民に対して理解促進を図る。	環境・エネルギー室		15,000	0	0.6	0.0	0.6	19,782
0612	2(4)B	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(地産地消モデル)	地域のエネルギーマネジメントシステムの確立を目指して、地域のエネルギー資源を地域で活用する取組やエネルギーを効率的に消費する取組で、他地域のモデルとなる事業に対して、検討・設計段階から設備導入・運営段階まで、複数年度に渡り支援する。	環境・エネルギー室		679,262	0	1.3	0.0	1.3	689,623
0613	2(4)B	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(非常時対応型モデル)	地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に利用し、非常時にも対応可能である地域のエネルギー地産地消事業化モデルとなる取組を支援する。	環境・エネルギー室		300,000	0	0.8	0.0	0.8	306,376
0614	2(4)B	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(新エネ有効活用モデル)	送電線の系統制約により送電網に接続できない新エネルギー設備の活用方法を検討や構築する取組を支援する。	環境・エネルギー室		30,000	0	0.5	0.0	0.5	33,985
0615	2(4)B	地域資源活用基盤整備支援事業	地域が有するエネルギー資源の最大限活用を図るため、地域や事業者が行う新エネルギーの導入を目的とした電力系統に接続するための送電線の整備に対して支援する。	環境・エネルギー室		30,000	0	0.2	0.0	0.2	31,594
0616	2(4)B	地域主体の新エネ導入支援事業	地域に賦存するエネルギー資源を活かし、地域の多様な主体が協働・連携して行う新エネ設備の設計や導入、地熱井の掘削への支援を行い、経済と環境が両立した持続可能な地域づくりに資する。	環境・エネルギー室		220,000	0	1.2	0.1	1.3	230,361
0617	2(4)B	道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業(他部関係事業分)	道自ら、中小水力発電等の新エネ導入等を促進する。	環境・エネルギー室		441,346	0	0.0	0.0	0.0	441,346
0618	2(4)B	新エネルギー導入加速化推進事業	地域における新エネルギーの導入加速を図るために、地域の事業計画に対する認定・アドバイス等を行う。	環境・エネルギー室		5,661	0	0.2	0.0	0.2	7,255
0619	2(4)B	エネルギー地産地消スタートアップ事業	エネルギー地産地消の取組の拡大を図るため、現時点で新エネの導入予定がない市町村や新エネの取組意向はあるが、具体的な取組に至らない市町村等に対して、具体的な取組の開始を促すために必要なコーディネート支援を行う。	環境・エネルギー室		5,500	0	0.3	0.0	0.3	7,891

0620	2(4)B	電力移出県等交付金(新エネルギー等率先導入推進事業(北海道エネルギーフロンティア事業費))	道自らが道有施設への率先した新エネ導入や省エネを行うことにより、地場企業等によるコスト面・環境面での創意工夫と産業間連携を促し、環境エネルギー関連市場の拡大を図る。	環境・エネルギー室		109,583	0	0.3	0.0	0.3	111,974
0621	1(4)A 2(4)B	省エネルギー・新エネルギー機器の導入促進事業	集客力の高い地域の商業施設等と連携し、省エネルギー・新エネルギー導入に向けた情報提供を行う。	環境・エネルギー室		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0622	1(4)A 2(4)B	北海道省エネ・新エネ応援ライブラリー事業	省エネルギーの促進、新エネルギーの導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」を開設し、各関係機関の有するデータや情報を紹介する	環境・エネルギー室		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0623	2(4)B	省エネ新エネ導入効果「見える化」事業	道有施設に設置する太陽光発電設備の導入効果を「見える化」し、広く情報発信することで、省エネ新エネの更なる推進を図る。	環境・エネルギー室		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0624	1(4)A 2(4)B	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画推進管理等に関する事務	省エネ・新エネ条例及び促進行動計画推進管理に係る業務	環境・エネルギー室		0	0	0.4	0.0	0.4	3,188
0625	2(4)B	新エネルギー賦存量等推計ソフト活用支援事業	地域の新エネルギーの賦存量の把握などの情報を提供することで、導入に向けた取組を支援する。	環境・エネルギー室		0	0	0.1	0.1	0.2	1,594
0626	1(4)A 2(4)B	省エネルギー・新エネルギーの推進に関する事務	省エネルギー並びに新エネルギーの開発及び導入の促進、エネルギー地産地消の促進	環境・エネルギー室		0	0	1.0	0.5	1.5	11,955
0627	1(4)A 2(4)B	環境産業関連製品技術開発振興事業	道内の省エネ・新エネ化や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境関連製品の開発や事業化、技術開発及び実証等を行う事業に対し補助する。	環境・エネルギー室		36,439	0	1.0	0.0	1.0	44,409
0628	1(4)A 2(4)B	環境産業振興総合対策事業	道内の環境産業の振興を図るため、スマートコミュニティの構築促進、環境産業シンポジウムの開催及び道外展示会への出展等を行う。	環境・エネルギー室		19,489	0	1.0	0.0	1.0	27,459
0629	1(4)A 2(4)B	水素利活用型ビジネス形成促進事業	道内企業の水素関連ビジネスへの参入を促進するため、地域の関連プロジェクトの立ち上げに必要な調査等を行うとともに、道外展示会への出展等を行う。	環境・エネルギー室		19,946	0	1.0	0.0	1.0	27,916
0630	1(4)A 1(7)B	クリーンエネルギー公用車の導入促進事業	クリーンエネルギー車の道内への導入を拡大するため、道自らがPHVを公用車として導入するとともに、イベント等を通じて道民や自治体・事業所等へ普及啓発を行う。	環境・エネルギー室		29,164	0	0.4	0.7	1.1	37,931

0631	1(4)A 2(4)B	環境産業振興に関する業務	北海道の優位性を活かして国内外の温暖化対策に貢献するとともに、環境の視点に立った産業活性化を図るための各種分析、検討業務	環境・エネルギー室		0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
0632	1(4)A	リサイクル産業振興対策費	リサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援や、産学官連携による協議検討等を実施することにより、本道における新たなリサイクル産業の創出を図り、循環型社会の形成を推進する。	環境・エネルギー室		15,328	102	0.8	0.0	0.8	21,704
0633	2(4)B	産業保安・鉱害対策費(砂利採取・採石指導取締費)	砂利・岩石の採取に伴う災害発生を防止するため、業者登録、採取計画の認可、立入検査等を行い、特に砂利採取については砂利採取場巡視員を設置し監視を行う	環境・エネルギー室		26,309	23,358	0.9	12.6	13.5	133,904
0634	2(4)B	産業保安・鉱害対策費(高圧ガス指導取締費)	高圧ガス災害を防止するための指導取締、免状交付(委託)等を行う	環境・エネルギー室		7,285	0	0.8	9.8	10.6	91,767
0635	2(4)B	産業保安・鉱害対策費(液化石油ガス指導取締費)	液化石油ガスによる災害防止及び取引の適正化に係る指導取締、免状交付(委託)等を行う	環境・エネルギー室		5,538	0	0.7	9.8	10.5	89,223
0636	2(4)B	産業保安・鉱害対策費(火薬類武器等指導取締費)	火薬類武器等の製造、販売及び消費、貯蔵施設の設置に関する許可等に係る指導取締、保安・立入検査等を行う	環境・エネルギー室		2,606	0	0.7	8.4	9.1	75,133
0637	2(4)B	産業保安・鉱害対策費(電気工事士等指導取締費)	電気工事士(業)に係る指導取締、免状交付、登録、立入検査を行う	環境・エネルギー室		2,525	0	0.4	8.4	8.8	72,661
0638	2(4)B	産業保安・鉱害対策費(休廃止鉱山鉱害防止対策費)	休廃止鉱山に起因する鉱害を防止する	環境・エネルギー室		430,118	124,928	2.8	0.0	2.8	452,434
0639	2(4)B	石炭対策本部運営費	産炭地域市町における激変緩和措置終了後の一般施策への円滑な移行に向けた各種検討等を行う	環境・エネルギー室		54	54	0.1	0.0	0.1	851
0640	2(4)B	炭鉱保安確保・坑内採炭設備整備費	国における「産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業」の実施による我が国の海外炭の安定供給確保や釧路地域の経済活性化に貢献する釧路炭鉱における保安確保及び新たな坑道開発に伴う坑内採炭設備整備の取組を支援する。	環境・エネルギー室		70,058	70,058	0.6	0.2	0.8	76,434
0641	2(4)B	産炭地振興に関する業務	石炭鉱業の振興、産炭地域総合発展基金、北海道産炭地域産業振興方針の推進に関する業務	環境・エネルギー室		0	0	1.5	2.3	3.8	30,286

0642	2(4)B	水選炭業に係る許認可事務等	水洗炭業に関する法律に基づく、水洗炭業者の登録に関する事務処理	環境・エネルギー室	0	0	0.1	0.1	0.2	1,594
0643	2(4)B	特定発電所周辺地域対策事業費交付金	特定発電所周辺地域の関係町村が実施する事業に対して交付金を交付	環境・エネルギー室	280,000	280,000	0.1	0.0	0.1	280,797
0644	2(4)B	電源施設等周辺地域対策費(水力発電施設周辺地域交付金)	水力発電施設周辺市町村が行う公共用施設の整備などに交付金を交付	環境・エネルギー室	370,466	0	0.6	0.0	0.6	375,248
0645	2(4)B	電源施設等周辺地域対策費(原子力発電施設周辺地域特別対策費補助金)	補助事業(給付金交付事業)実施者及び岩内町が行う公共用施設の整備などに補助金を交付	環境・エネルギー室	219,487	0	0.1	0.0	0.1	220,284
0646	2(4)B	電源施設等周辺地域対策費(深地層研究施設周辺地域特別対策費補助金)	補助事業(給付金交付事業)実施者及び幌延深地層研究施設周辺の町村が行う公共用施設の整備などに補助金を交付	環境・エネルギー室	169,733	0	0.1	0.0	0.1	170,530
0647	2(4)B	電源施設等周辺地域対策費(電源立地地域対策交付金等交付事務費)	公共用施設整備計画作成事務及び交付金交付事務を行う	環境・エネルギー室	5,500	0	0.1	0.0	0.1	6,297
0648	2(4)B	電源施設等周辺地域対策費(石油貯蔵施設立地対策費)	石油貯蔵施設の立地に伴い公共用施設の整備を行う周辺地域に交付金を交付	環境・エネルギー室	457,944	0	0.5	0.0	0.5	461,929
0649	2(4)B	電源施設等周辺地域対策費(広報・調査等交付金)	幌延町が行う広報・調査事業に対し交付金を交付	環境・エネルギー室	12,600	0	0.1	0.2	0.3	14,991
0650	2(4)B	電力移出県等対策費(市町村分)	発電施設等設置の円滑化に資するため、発電用施設周辺市町村が実施する公共用施設整備、利便性向上、産業振興に寄与する事業に交付金を交付	環境・エネルギー室	570,876	0	1.4	0.0	1.4	582,034
0651	2(4)B	電源施設等周辺地域対策費(電源立地地域対策交付金)に関する事務	国からの電源立地地域対策交付金を受けて、北海道が行う事業について、申請や実績報告の提出、国や関係部署との調整を行う。	環境・エネルギー室	0	0.0	0.2	0.0	0.2	1,594
0652	2(4)B	原子力発電施設立地地域共生交付金、原子力発電施設立地地域基盤整備支援交付金及び核燃料サイクル交付金(地域振興計画策定)	原子力発電施設立地地域共生交付金、原子力発電施設立地地域基盤整備支援交付金及び核燃料サイクル交付金の交付申請にあたり、地域振興計画の策定、	環境・エネルギー室	851,505	0.0	0.6	0.0	0.6	856,287

0653	2(4)B	地産エネルギー利用施設立地促進事業	北海道の冷涼な気候を活かしデータセンターの誘致を図る。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	産業振興課		4,910	0.0	0.0	0.0	0.0	4,910
0654	2(4)B	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業費	次世代自動車産業の理解促進、人材育成に取り組み、ものづくり産業の振興を図る。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	産業振興課		22,928	0	0.0	0.0	0.0	22,928
0655	2(4)B	国産CO2フリー水素関連産業創出促進事業	再生可能エネルギーを活用したCO2フリー水素の供給拠点化を目指し、製造から流通・利用までの一貫した国の大規模実証事業の実現を促進する。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)] →R元年6月、産業振興課から環境エネルギー室に移管	環境エネルギー室		14,306	0	5.0	0.0	5.0	54,156
0656	2(4)B	自動走行車開発拠点化促進事業費	本道において、自動走行に関する実証実験拠点の形成や関連産業の集積等を図るため、国や企業等のニーズに対応した道内の実証実験適地の提案・PRを行う。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	産業振興課		11,000	0	0.0	0.0	0.0	11,000
0657	2(4)B	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業	本道が優位性を有する食品産業分野において、省エネや食品ロス削減対策等の取組実態や課題等を調査し、食品産業におけるエネルギー削減対策と競争力の強化を図る。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	食関連産業室		10,250	0	0.0	0.0	0.0	10,250
0658	2(4)B	地域食品加工技術センター省エネ設備整備事業	道立地域食品加工技術センター(オホーツク圏・十勝圏)に、省エネに対応した省電力型の機器を整備することにより、道有施設における省エネルギー化を図るとともに、同センター利用企業等へ広く周知することにより、道内食品製造業における省エネルギー化の取組を促進する。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	食関連産業室		11,904	0	0.0	0.0	0.0	11,904
0659	2(4)B	高等技術専門学院(道有施設)省エネ設備整備事業	環境エネルギー社会に対応した職業訓練の実践モデルとして、省エネ設備の整備を図り、環境重視という社会的ニーズに適応した質の高い技術・技能者の育成体制を確立するとともに、地域の関連企業に取組を広く公開し、民間企業等における省エネ導入や環境エネルギー社会への取組を促進する。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	人材育成課		24,400	0	0.0	0.0	0.0	24,400
0660	2(4)B	原子力環境センター試験研究業務委託事業費	原子力環境センターが行う泊発電所全面海域での温排水調査等に要する経費 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	総務部		23,000	0	0.0	0.0	0.0	23,000
0661	2(4)B	水素社会推進事業費	温室効果ガス削減のため、使用時にCO2を排出しない水素を活用した水素社会の形成を推進する。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	環境生活部		5,000	0	0.0	0.0	0.0	5,000
0662	2(4)B	エコアンドセーフティ推進事業	道民・事業者に対しエコドライブの浸透・定着を推進し、CO2排出量の削減を図る。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	環境生活部		1,806	0	0.0	0.0	0.0	1,806
0663	2(4)B	公衆便所等省エネ改修事業費	北海道の自然公園における道有施設の省エネルギーを推進し低炭素化社会に寄与するため、自然公園内の道設公衆便所において、省エネ改修工事を実施する。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	環境生活部		5,554	0	0.0	0.0	0.0	5,554

0664	2(4)B	道立保健所エックス線撮影装置更新経費	自動現像機及びエックス線撮影装置本体の使用不能に備える更新経費。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	保健福祉部		86,400	79,704	0.0	0.0	0.0	86,400
0665	2(4)B	木質バイオマス資源活用促進事業費	地域資源の循環利用が期待され、低炭素社会の実現に有効な木質バイオマスの安定供給体制を確立するため、林地未利用材の集荷システムの実証や木質ペレット等の利用拡大に向けた普及促進を行う。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	水産林務部		17,401	0	0.0	0.0	0.0	17,401
0666	2(4)B	道立学校維持補修事業	道立学校の老朽化した照明器具を高効率の照明器具に更新することにより、省エネ及び維持費の低減を図る。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	教育庁		6,000	0.0	0.0	0.0	0.0	6,000
0667	2(4)B	交通安全施設整備事業	信号設備のLED化により環境配慮型設備の整備を図り、省エネルギーに向けた取組を促進する。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	道警本部		5,678	0.0	0.0	0.0	0.0	5,678
計						487,500	5,725,513	298,150	47.2	56.3	103.5

令和元年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05 - 12
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
1(4)A	2		2	1		D指標あり	<p><温室効果ガス排出量(万t-CO2)【D】> 本道は積雪寒冷、広域分散の地域特性などから、家庭部門と運輸部門の排出割合が高く、指標が低調となっており、平成30年10月の北海道環境審議会の答申においては「排出量は減少傾向にあるが基準年に比べると増加していることから、削減目標の達成に向け、引き続き、重点施策を中心とした取組を推進していく必要がある」とされている。 今後も引き続き、道民参加型普及啓発イベントの開催やエコドライブの推進など、道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換に資する取組を推進するとともに、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入に係る国や道の助成制度の周知などを通じて、低炭素社会の形成に向けた取組を推進することが必要である。</p> <p><エネルギーの効率的利用の目標【産業部門】エネルギー消費原単位(GJ/百万円)【A】> ・最新の実績はH28年度の統計の数値 ・省エネ法に基づく対策など、各事業者の省エネの取組が進んでいる。</p> <p><エネルギーの効率的利用の目標【家庭部門】エネルギー消費原単位(GJ/人)【C】> ・最新の実績はH28年度の統計の数値 ・高効率機器や家庭用燃料電池への切り換えが進むなど家庭においても省エネが取り組まれている。</p> <p><エネルギーの効率的利用の目標【業務部門】エネルギー消費原単位(GJ/m²)【A】> ・最新の実績はH28年度の統計の数値 ・省エネ法に基づく対策など、LEDや省エネ型IT機器、コージェネレーションの導入や節電の取組が進んできている。</p> <p><エネルギーの効率的利用の目標【運輸部門】エネルギー消費原単位(GJ/台)【C】> ・最新の実績はH28年度の統計の数値 ・貨物自動車(営業用・自家用)や旅客自動車(営業用・バス)などの燃費性能の向上やハイブリッド車など次世代自動車への切り換えが進んできているものと考えられる。</p>
2(4)B	2	1	1			C指標あり	<p><新エネルギー導入目標【発電分野】設備容量(万kW)【A】> ・最新の実績はH29年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H29年度においては、大規模太陽光発電設備が複数新設されたことや大規模バイオマス発電施設の新設などにより実績値が大きく伸びた。</p> <p><新エネルギー導入目標【発電分野】発電電力量(百万kWh)【A】> ・最新の実績はH29年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H29年度においては、大規模太陽光発電設備が複数新設されたことや大規模バイオマス発電施設の新設などにより実績値が大きく伸びた。</p> <p><新エネルギー導入目標【熱利用分野】熱量(TJ)【C】> ・最新の実績はH29年度の統計の数値 ・エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加している。</p> <p><空知・釧路産炭地域新産業創造等基金活用額の累計値(千円)【B】> ・平成30年度は、4事業に対する支援を実施した。</p>
計	4	1	3	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づき、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画を策定し、エネルギーの効率的利用と新エネルギーの導入に向けた取組を推進。平成26年3月に「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」を策定し、数値目標を明らかにして取組を加速化。さらに平成27年度に「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】」の中間見直しを行い、国のエネルギー政策の見直しや、経済社会情勢の変化に適切に対応した計画とした上で、エネルギーの地産地消や地域のポテンシャルを最大限活用した取組等を支援するための北海道新エネ導入加速化基金を設置するなどの取組を進めている。 また、本道の優位性や特性を活かして、環境産業を経済活性化に向けた推進エンジンの一つとして育成・振興を図ることを目的に「第2期北海道環境産業振興戦略」を平成28年3月にスタートし、環境・エネルギー産業の創造の観点から必要な施策を明らかにして各分野における施策を推進している。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	新エネルギー導入拡大のための電力基盤の増強と支援制度の拡充、道内石炭資源の有効活用に向けた取組等の推進など、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進展が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	市町村アンケートによる意見や学識経験者・金融機関等による検討会による提言をもとに創設した「北海道新エネルギー導入加速化基金」を活用し、地域のエネルギー地産地消の取組への支援を強化。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	部局間連携による市町村等への施策のPRや事業者の相談等へのワンストップの対応を実施
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか		
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定	効果的な取組を検討して引き続き推進					
D指標あり		a						
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
1	1(4)A 1(7)B 2(4)B	「新エネルギー導入加速化基金」を活用して、引き続き、地域の特性を活かしたエネルギー地産地消の取組を支援し、新エネルギーの加速を図る。なお、一部の関連する事務事業は今年度で終了予定であることから、新たな取り組みについて検討を行う。	再構築に向け終了	0619	エネルギー地産地消スタートアップ事業	A2122 A3511	B4111 B4123 B4124	C0105 C0106 C0107 C0108

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)
0623	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業	「環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築」「強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮」「新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進」に向け、北海道に豊富に賦存するエネルギー資源の活用等の取組を着実に推進できるように検討すること。	「新エネルギー導入加速化基金」を活用して、引き続き、地域の特性を活かした先駆的なモデルとなる取組について、新たに非常時にも対応可能である地域のエネルギー地産地消事業化モデルとなる取組、送電線の系統制約により送電網に接続できない新エネルギー設備の活用方法検討や構築の取組を支援するエネルギー地産地消の取組を支援している。

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> 新エネルギー導入加速化基金を活用し、市町村等が実施するエネルギーの地産地消のモデルとなる先駆的な取組に対する設計から導入段階までの一貫した支援や、地域が主体となってエネルギーの最大限の活用に向けた取組設備の設計や導入、地熱井の掘削への支援、終了予定であった取組については、地域が主体となって進められるよう、エネルギーの地産地消に関するコーディネーターの支援を希望する市町村に派遣し、取組の掘り起こしや事業計画策定の支援を引き続き行う。</p>	新規:エネルギー地産地消スタートアップ支援事業

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)
1

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
0619	エネルギー地産地消スタートアップ事業	終了	終了